

サミットの政治経済学(5・完) 国際政策協調 の実態

ISHIGAKI, Kesakichi / イシガキ, ケサキチ / 石垣, 今朝吉

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences

(巻 / Volume)

52

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

34

(発行年 / Year)

2006-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00015370>

サミットの政治経済学（5・完）

——国際政策協調の実態——

石 垣 今朝吉

目 次

1. サミット生誕の背景（本誌第40巻第3・4号所収）
2. 第1回サミットへの序奏——米仏間の通貨論争（本誌第41巻第3号所収）
3. 時期区分
4. オイル・ショック下のサミット（1975-1980年）
 - a 世界経済の景気回復策
 - b エネルギー問題（以上本誌第43巻第1・2号所収）
 - c 通貨問題
 - d 貿易政策・南北問題（以上本誌第45巻第3号所収）
5. レーガノミックス下のサミット
 - a レーガン大統領の登場とオタワ・サミット
 - b ヴェルサイユ・サミットからウィリアムズバーグ・サミットへ
 - c 「プラザ合意」への道
6. 結語（以上本号）

5. レーガノミックス下のサミット

a レーガン大統領の登場とオタワ・サミット

1975年4月末に終結となる対ベトナム戦争による手痛い敗北によって、世界に圧倒的な強大さを誇ってきたアメリカの軍事力は、実はきわめて脆弱なものであることが示された。アメリカ史上、初の敗戦となったベトナム戦争によってもたらされた傷跡は、アメリカ社会に深く沈潜し、70年代後半にそれまでの「強いアメリカ」の自信喪失となって現れた。こうしたなかでイラン革命にもとづいて引き起こされた1979年11月のイスラム系学生らによるテヘラン米大使館人質事件と翌80年4月のイランとの断交直後に決行されたアメリカによる人質救出軍事作戦の失敗は、カーター大統領再選の道を閉ざしただけでなく、「弱いアメリカ」を世界的に印象づけることになった。

また1979年末、ソ連は自国の軍隊をアフガニスタンに侵攻させて同国の内政に軍事介入を行っていったが、アメリカはこれを契機として「ソ連脅威論」を喧伝し、国防費のいっそうの増大を図っていったのである。すなわち対前年度比（アメリカの財政年度は1977年度以降10月から翌年9月までとなった）でいえば、国防費は1977年度8.5%、78年度7.5%の増大であったのに対し、79年度

11.3%, 80年度15.2%と倍加されていった。

他方、1971年のいわゆるニクソン・ショックによる金・ドル交換停止というブレトン・ウッズ協定の崩壊に始まり、73年および79年の2回にわたるオイル・ショックに襲われた70年代のアメリカ経済の低迷は、異常な物価上昇率と高い失業率を通じて、以前のような世界経済を牽引する力を失ってしまったのである。その上、アメリカ経済の「強さ」を象徴していた自動車産業までもが日本の追撃に遭遇し、1973年の第1次石油危機によるガソリン価格の上昇にもとづくとはいえ、アメリカでは小型車を基本とする日本車への需要にしだいにシフトしていった。その結果、日本車の輸出がアメリカを中心として激増し、1975年の生産台数694万台のうち輸出が267万台で、輸出比は38.6%であったのに対し、77年には851万台の生産に対し輸出比は51.1%に急増し、80年には1104万台の生産に対し輸出は596万台、輸出比は実に54.0%に達したのである¹⁾。

- 1) 日本の自動車に関する以上の数字は、下川浩一『世界自動車産業の興亡』1992年、講談社、239ページの表による。

このような1970年代におけるアメリカの軍事的な、また経済的な後退という情勢のなかで、80年秋の大統領選挙において「強いアメリカ」「小さな政府」というスローガンを掲げて挑戦したレーガン候補に対して、再選を目指すカーター候補に対する国民の不信感が強く、結果は共和党のレーガン陣営の勝利となった。1981年1月、カーターに代って登場したレーガン大統領は、選挙公約を実施に移すべく4本の柱からなる「経済再建プログラム」を議会に提出した。4本の柱とは(1)連邦支出の伸び率を抑えるための財政改革の実施、(2)個人および企業に対する減税の実施、(3)大幅な規制緩和の実施、(4)堅実な金融政策を通じた通貨の安定と健全な金融市場の復元、である²⁾。

- 2) Economic Report of the President, 1985. 邦訳『アメリカ経済白書』1985年、日本評論社、83ページ。

まず連邦政府の歳出の削減についてであるが、1976年度から80年度にかけての5年間の歳出の年平均の伸び率が12.2%であったものを、82年度から86年度までの5年間の年平均伸び率をほぼ半減させて6.8%に抑えようとするものである。この結果、連邦政府支出の対GNP比は、1981年度の23%から年々減少して86年度には19%に引き下げられることになる。実額でいえば1981年度を含めた86年度までの6年間に5493億ドルの削減となる。ただし、国防費は同じ6年間に1692億ドルを追加するとしている³⁾。財政支出は国防支出と非国防支出とに大別できるが、「強いアメリカ」の再生には前述のように国防支出の増大が不可欠であるとするのであるから、財政支出の削減は専ら非国防支出(1981年度財政支出でいえばその76%を占める)——その主たるものは社会保障費、医療費、教育・雇用対策費からなっている——の削減に依存せざるをえない。

3) 土志田征一『レーガノミックス』1986年，中央公論社，68-69ページ。

また個人，企業の減税については，個人所得税率を3年間にわたって年10%ずつ引き下げて合計30%の減税を行うとし，したがって現行の14-70%の税率を10-50%に引き下げるものである。実額でいえば，1981会計年度は7月から9月までの3カ月のため64億ドルの減税だが，翌82年度は442億ドルとなり，84年度までの4年間で合計2500億ドル（当時の為替レートで換算すれば日本円で51兆円という巨額なものである）という大幅減税を見込んだものとなる。また企業減税は，設備投資の減価償却期間を短縮するもので，例えば機械設備については従来の7-12年を5年，工場，店舗は従来の10-50年を10年へそれぞれ償却期間を繰り上げるもので，これによって企業の設備投資を促進して競争力を増強しようという狙いをもったものである。減税額は1982年度97億ドルを含めて81年度から86年度までの6年間合計で1600億ドルに上るというものである⁴⁾。

4) 個人，企業の減税に関する以上の数字は，土志田，前掲書，70-71ページを参照。

第3の柱である政府規制の緩和については，政府規制が民間企業の活力を殺ぎ，ひいては国際競争力を弱めてしまったとの立場から，政府規制緩和作業委員会を設置して個々の規制の見直しが図られていった。具体的には賃金・物価安定委員会のガイドラインの撤廃，国産原油価格の自由化，独占禁止法の緩和などが進められていった。とはいえ，国内的にはこうした政府規制の緩和策，換言すれば経済的規制の自由化措置をとったこととは裏腹に，レーガン大統領は対外的には大企業や議会の利害をもちに受けて，保護主義的政策を頻繁に講じたのであって，第2次大戦後の歴代のアメリカの大統領としては保護主義的措置を最も多用した大統領⁵⁾といわれる所以である。レーガン大統領のこうした二面性に注目しておかなければならない。

5) 春田素夫編著『現代アメリカ経済論』1994年，ミネルヴァ書房，207ページ。

第4の柱は安定的な金融政策を持続的に維持するものであるが，金融政策の主たる目標は物価水準の安定にあるとされ，その有力な手段として通貨供給（マネー・サプライ）の伸びを抑制する必要がある。もっとも，このマネー・サプライを抑制する金融政策は，カーター政権下の1979年秋ごろから連邦準備制度理事会議長ボルカーによってすでに採用され⁶⁾，いわゆるマネタリズム⁷⁾と呼ばれている考え方によるものであって，86年には80年の2分の1程度にまでマネー・サプライの伸びを縮小することを目指すとしている。

6) 黒田東彦編著『政策協調下の国際金融』1989年，金融財政事情研究会，9ページ。

7) マネタリズムについては，Herbert Stein, *ibid.* 邦訳323ページ以下を参照。

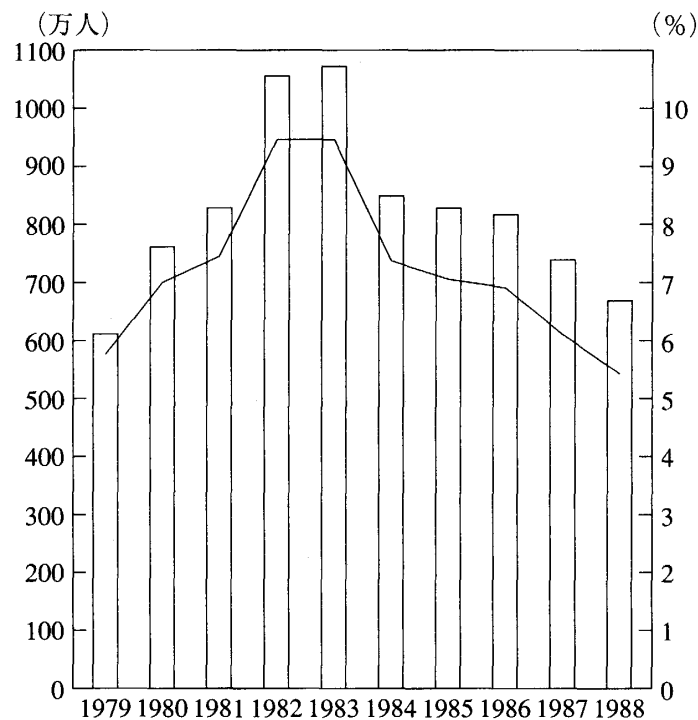
以上の4本の柱からなるレーガン政権による経済政策は、一般にレーガノミックスと呼ばれるものである。一方では大幅な減税を実施し、他方では財政支出を削減しつつ赤字財政の解消を通じてインフレを抑制しようというのがレーガノミックスの主たる狙いであった。すなわち、すでに述べたマネー・サプライの抑制や赤字財政の解消＝予算の均衡化を通じてインフレを減退させ、また減税によって貯蓄を高め、その貯蓄を民間投資に振り向けることができれば生産性の大幅な上昇を通じて労働コストの低下を招来させ、二重の意味でインフレを抑えることができる。生産性の上昇は国民所得を増大させるから、これによって減税措置による歳入不足を補填する。「この補填分と非国防支出の削減額を合算すると、国防支出の大幅な増加にもかかわらず、予算は均衡する」⁸⁾というのである。減税政策が従来とられてきたのは、消費＝需要を喚起することによって不況局面から脱出しようという意図の下でであったが、レーガノミックスでは消費＝需要よりも、生産＝供給に力点をおいて減税による貯蓄効果を重視し、それを通じて投資を刺激することによって生産性向上(＝競争力強化)を実現しようというわけである。前者のデマンド・サイドに対して、後者はサプライ・サイドといわれる。レーガノミックスがサプライ・サイダー・エコノミーとも呼ばれる所以である。

8) Herbert Stein, *ibid.* 邦訳290ページ。

サプライ・サイダーが予定した以上のようなシナリオがその通りに実現するための重要な条件のひとつに減税による貯蓄効果、すなわち減税分が貯蓄に振り向けられることが必要である。貯蓄への回路ができ上がれば、貯蓄を利用して企業は投資を拡大することができようし、そのことがひいては経済を活性化して雇用拡大へと導いて失業率を減少させ、政府は歳入増を図ることができるであろう。減税による歳入減以上を補填することを可能にして、財政赤字の解消が図られ、インフレも同時に追放されることになろう。このようなシナリオに対して、アメリカ経済の現実の進行はどうであったのであろうか。

1980年2月にアメリカの公定歩合がそれまでの12%から13%に引き上げられ、これに伴ってプライムレートも19.5%に上昇したが、これはその前年の第2次石油危機の発生によって加速された消費者物価の高騰を抑えるためにとられた金融引き締め政策の結果であった。この措置によって個人消費支出が落ち込み、民間住宅建設も1980年初に比して同年5月には約33%も減少し、失業率も同様に年初以来増大し続けて、5月には7.8%にまで上昇するにおよんで、インフレ政策は景気政策に転換を余儀なくされるにいたった(アメリカの失業の状態は図7を参照されたい)。公定歩合は1980年5月に再び12%に引き戻され、6月、7月にも1%ずつ矢継ぎ早に引き下げられていったし、プライムレートも前述の2月の19.5%が7月には11%にまで低下していった。こうして1980年夏になると、アメリカ経済は再び活気を取り戻すことになり、住宅建設や自動車需要が拡大し、また鉱工業生産も増大していったが、反面、消費者物価上昇のテンポが加速化し、それを抑制するために

図7 アメリカの失業者数と失業率



註 失業者数は実数で左目盛、失業率は折線グラフで右目盛。
 資料：Economic Report of the President, 1990, table32 より作成。

金融引き締め策がとられていった。すなわち、1980年7月に10%にまで引き下げられていた公定歩合は、同年9月、11月、12月にそれぞれ1%ずつ引き上げられて再び13%になったし、またプライムレートも80年9月以降急速に上昇して、12月には21.5%という史上最高水準となって、異常な高金利時代を迎えていた。インフレ抑制→金融引き締め→景気悪化→金融緩和→景気回復→インフレ激化→金融引き締め、という一連の政策の悪循環がどこかで切断されることなく繰り返されていたのである。

高金利であったとはいえ、1980年夏以降続いていたアメリカ経済の景気上昇は81年に入っても止まず、80年第3四半期から81年第1四半期にかけてGNPは440億ドル、3%増大した⁹⁾。これは主として個人消費と民間投資との拡大によってもたらされたため、消費者物価の騰勢は衰えず、OECDの統計¹⁰⁾によれば、アメリカの消費者物価指数は1980年9月の156.3（1970年=100）から81年5月の166.9に約7%も上昇した。インフレ傾向に歯止めをかけるべく、連邦準備銀行は1981年5月、公定歩合を14%にまで引き上げたのである。

9) Department of Commerce, Survey of Current Business, Apr. 1980-1983.

10) OECD, Main Economic Indicators, Jan. 1981 & 1982.

こうしたアメリカ経済の情勢のなかで、レーガンは1981年7月20-21日にカナダのオタワにおい

て開かれたサミットに、大統領就任後初めて参加した。フランスのミッテラン大統領もこれが初参加であった。この席上でアメリカの高金利が槍玉に上がった。すなわち西ドイツのシュミット首相、カナダのトルドー首相、イタリアのスパドリーニ首相およびミッテラン大統領らは、「全員アメリカの高金利を鋭く批判した」のである。とくにシュミット首相は、「この高金利はドイツにキリスト誕生以来最も高い実質金利 (real interest rates) をもたらした」といったといわれる。またミッテラン大統領も、「アメリカの金利が年末を過ぎてなお高いままであるとすれば耐えられない」と批判した。「ただ、サッチャー英首相だけがレーガン政策を弁護した。」¹¹⁾

11) 以上のカッコ内は、R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.130. からの引用文である。

アメリカの高金利政策に対して、ヨーロッパ諸国が批判的であったのは、いうまでもなくヨーロッパ経済が低迷を続けていたからである。すなわち、第2次石油危機の影響を受けてEC経済は1980年後半から81年にかけて悪化し、実質成長率はマイナスに転じたのをはじめ、失業率は80年の6.2%から81年には8.1%という高水準に達し、81年末に前年より200万人ほど増加して失業者数は1000万人の大台を超えた。また消費者物価指数も1980年14.1%、81年には前年よりやや下回ったとはいえ12.5%という2桁の上昇率が続いていた¹²⁾。マイナス成長、高水準の失業、インフレという三重苦のなかに呻吟するEC経済にとって、そこから脱出するひとつの有力な方策は、金融緩和を通じて企業の投資を喚起して経済の活性化を図ることにあつたのであるが、アメリカの高金利の下での金融緩和策は、彼我の金利差を拡大させて対米資金移動を引き起こすだけに終ることになりかねない。これでは景気回復策どころではなく、国際収支上の赤字と通貨下落を招来することになる。こうしたヨーロッパ諸国からの批判にもかかわらず、レーガン大統領は自国の政策を優先させ、「自己の経済計画の強力な擁護」を展開したのである。各国間の政策の調整を行い、国際的協調を図ることを主な目的として発足したはずのサミットに、レーガン大統領の登場によっていっそうの暗雲が立ち込めることになった。

12) EC経済に関する以上の指標は、『大蔵省国際金融局年報』昭和57年版、11ページによる。

1981年7月21日発表の「オタワ・サミット宣言」の金利に関する部分は次のようになっている。「利子率は多くの国において記録的水準に達しており、もしかかる水準に長く維持されれば、生産的投資をおびやかすことになろう。」「われわれは、インフレ抑制にとり通貨供給量の伸びが低く、かつ安定的であることが緊要であると考え。金利はインフレ抑制を達成する上で一端を担うものであり、また、インフレの恐れが根強い場合には高水準にとどまるものと見られる。しかしながら、われわれは一国における金利の水準および動きが他の諸国の為替相場および経済に影響をおよぼすことにより、これら諸国の安定化政策をより困難なものとし得ることを十分認識している。これらの理由により、われわれのほとんどは、必要に応じ政府支出の制限を通じ財政赤字の抑制に依存す

表12 アメリカ財政の推移
(1978-1989 年度)

(単位: 億ドル)

	歳 入	歳 出	収 支
カーター政権 (1978-1981)	4,949	5,578	-629
レーガン I 期 (1982-1985)	6,548	8,380	-1,832
レーガン II 期 (1986-1989)	8,807	10,502	-1,695
1982	6,178	7,457	-1,279
1983	6,006	8,083	-2,077
1984	6,665	8,518	-1,853
1985	7,341	9,463	-2,122
1986	7,691	9,903	-2,212
1987	8,541	10,038	-1,497
1988	9,090	10,640	-1,550
1989	9,907	11,426	-1,519

資料: Economic Report of the President, 1985 & 1990. より作成。

る必要がある。』¹³⁾

13) 外務省経済局, 前掲『サミット関連資料集』163-165ページ。

以上の「宣言」の趣旨は明白なので, なんのコメントも必要ないであろう。ただ, 最後の部分, 「財政赤字の抑制」について一言触れておく。レーガノミックスはすでに述べたように, 大幅な減税によって企業の投資を喚起して経済を活性化し, それによって税収の増大を図っていけば, 1984年には国家予算が均衡化し, それ以降は黒字になると読んでいた¹⁴⁾, 他方, 対ソ軍事バランスを考慮して国防費の増額を予定していた。

14) Herbert Stein, ibid. 邦訳305ページ。

ところが, 現実の推移はこの通りには運ばず, アメリカの財政赤字は急増していった。すなわち, カーター政権のもとでの財政赤字が年平均629億ドル (前任者のフォード政権下 <1975-77年> の年平均財政赤字は602億ドルであった) に対し, レーガン政権にとり初年度となる82年度 (81年10月-82年9月) のそれは1279億ドルに倍増し, さらに83年度には2077億ドルへ3倍以上に膨脹していったのである (表12を参照)。その主因は, 一方では「小さな政府」のスローガンの下に大幅減税を実施しつつ, 他方では対ソ軍事バランスの維持と称して軍事費の大膨脹を現出させたところにある。表13から明らかなように, 連邦財政支出のなかで最大の項目をなす国防費の増強ぶりが目立ち, 対前年比でみれば, それは1981年度17.6%, 82年度17.6%, 83年度13.3%, 84年度8.3%, 85年度11.1%とそれぞれ増大している。これに対し, 社会保障関連支出 (保健費, 医療費, 所得保障費, 社会保障費および軍人恩給費など) の対前年比増は, 81年度16.6%, 82年度10.2%, 83年度10.4%, 84年度1.3%, 85年度9.4%にとどまっている。それだけではなく, 1985年度にかけて80年

表13 アメリカ項目別連邦財政支出

(単位: 100万ドル)

項目	1980	1981	1982	1983	1984	1985
国防費	133,995 (100)	157,513 (117.6)	185,309 (138.3)	209,903 (156.6)	227,413 (169.7)	252,748 (188.6)
国際関係費	12,714 (100)	13,104 (103.1)	12,300 (96.7)	11,848 (93.2)	15,876 (124.8)	16,176 (127.2)
科学宇宙技術費	5,832 (100)	6,469 (110.9)	7,200 (123.5)	7,935 (136.1)	8,317 (142.6)	8,627 (147.9)
エネルギー関係費	10,156 (100)	15,166 (149.3)	13,527 (133.2)	9,353 (92.1)	7,086 (69.8)	5,685 (56.0)
天然資源環境	13,858 (100)	13,568 (97.9)	12,998 (93.8)	12,672 (91.4)	12,593 (90.9)	13,357 (96.4)
農業関係費	8,839 (100)	11,323 (128.1)	15,944 (180.4)	22,901 (259.1)	13,613 (154.0)	25,565 (289.2)
商業住宅融資費	9,390 (100)	8,206 (87.4)	6,256 (66.6)	6,681 (71.2)	6,917 (73.7)	4,229 (45.0)
運輸関係費	21,329 (100)	23,379 (109.6)	20,625 (96.7)	21,334 (100.0)	23,669 (111.0)	25,838 (121.1)
社会地域開発費	11,252 (100)	10,568 (93.9)	8,347 (74.2)	7,560 (67.2)	7,673 (68.2)	7,680 (68.3)
教育雇用対策費	31,843 (100)	33,709 (105.9)	27,029 (84.9)	26,606 (83.6)	27,579 (86.7)	29,342 (92.1)
保健費	23,169 (100)	26,866 (116.0)	27,445 (118.5)	28,641 (123.6)	30,417 (131.3)	33,542 (144.8)
医療費	32,090 (100)	39,149 (122.0)	46,567 (145.1)	52,588 (163.9)	57,540 (179.3)	65,822 (205.1)
所得保障費	86,540 (100)	99,723 (115.2)	107,717 (124.5)	122,598 (141.7)	112,668 (130.2)	128,200 (148.1)
社会保障費	118,547 (100)	139,584 (117.7)	155,964 (131.6)	170,724 (144.0)	178,223 (150.3)	188,623 (159.1)
軍人恩給費	21,185 (100)	22,991 (108.5)	23,958 (113.1)	24,846 (117.3)	25,614 (120.9)	26,292 (124.1)
司法行政費	4,582 (100)	4,762 (103.9)	4,703 (102.6)	5,099 (111.3)	5,660 (123.5)	6,277 (137.0)
一般行政費	13,030 (100)	11,436 (87.8)	10,922 (83.8)	11,241 (86.3)	11,821 (90.7)	11,582 (88.9)
純利払費	52,512 (100)	68,734 (130.9)	84,995 (161.9)	89,774 (171.0)	111,058 (211.5)	129,430 (246.5)

註 カッコ内は1980年度の実数を100とした指数を表す。

資料: Economic Report of the President, 1987 & 1990. ただしカッコ内は筆者の算出による。

表14 アメリカの軍事支出

(単位: 100万ドル, %)

	連邦政府歳入	連邦政府歳出	軍事支出	軍事支出 歳出	軍事支出 GNP
1979年	480,526	508,660	119,645	23.5	4.77
1980	531,433	599,294	141,589	23.6	5.18
1981	619,081	691,673	167,426	24.2	5.48
1982	608,816	739,524	193,573	26.2	6.11
1983	612,915	803,326	214,035	26.6	6.28
1984	683,202	867,650	232,925	26.8	6.17
1985	745,408	951,030	258,861	27.2	6.45
1986	781,869	991,506	273,911	27.6	6.47
1987	868,994	1,037,689	289,881	27.9	6.46

註 暦年の数字である。

資料: 日本銀行, 前掲『国際比較統計』1988年, より算出。

度の水準に達していない支出項目は、エネルギー関係費、天然資源環境費、商業住宅融資費、社会地域開発費、教育雇用対策費、一般行政費など、主に民生関係費の支出が大幅に削減されている。

レーガン政権下の軍事費の増大を別の面からみたものが表14である。これによれば、歳出に占める軍事支出の割合は1979年の23.5%から80年代に入ってしだいに大きくなり、82年には26%台に達しているし、同様にGNPに占める軍事費の比率も、79年の4%台から80年代に入って5%台に増大し、82年には6%台に急増していることがわかる。国民生活に密接に関連する支出削減の上に成り立つ軍事費拡充の強行策は、いうまでもなく国民大衆に大きな犠牲を強いていくことになった。

以上のように、レーガン大統領による軍拡路線はとどまるところを知らないのであるが、そのことを棚にあげておいて、1985年2月発表の『アメリカ大統領経済報告』(Economic Report of the

President) で、レーガンは連邦歳出の伸び率を1981年の14.8%から82-85年の平均9.1%に抑えたが、名目 GNP はこの間、年7.6%しか伸びず、したがって歳出の対 GNP 比が上昇し、また不況による歳入の落ち込みが財政赤字の主たる要因であると指摘している¹⁵⁾。結局は歳出削減が不十分であったので、財政赤字が拡大したというのである。重税は経済成長を制約するが、歳出の削減は経済成長に貢献するから、今後は増税に頼らずに歳出の継続的削減を進めていかなければならないと強調している¹⁶⁾。歳出削減といっても、軍事費は例外であって、すでに明らかになったように軍事費は大幅に増大しているのであるから、その削減は専ら非軍事費の抑制によるしかない。例えば1984年度予算（表13参照）でみるならば、軍事費の対前年比伸び率が8.8%であるのに、軍人恩給を含む社会保障関連支出の伸び率はわずかに1.3%にすぎず、これでは同年の対前年比消費者物価の上昇率4.3%を考慮すれば実質的にはマイナスとなる。「小さな政府」を標榜しつつ大幅減税に踏み込みながら、他方では「大きな政府」に帰結することになる軍事費を突出させて増大させるというレーガノミックスの矛盾¹⁷⁾こそ、サミットにおける国際協調を攪乱する最大の要因ではなかったか。

15), 16) Economic Report of the President, 1985. 邦訳88ページ。

17) この矛盾を適切に指摘しているのは B. M. フリードマンである。「他国よりも経済上、外交上のアメリカの地位が衰退しているのに、このような軍事力の優位を、アメリカがいつまでも維持することは現実的には予想できない。経済が成長していないのに、軍事面において真に主導的地位を維持することは、ますます耐えがたい重荷となるだろう。」(Benjamin M. Friedman, Day of Reckoning: The Consequences of American Economic Policy under Reagan and After, 1988. 三木谷良一訳『アメリカ最後の選択』1989年、東洋経済新報社、90ページ。けだし、レーガノミックスの本質を衝いたものというべきであろう。

こうして、「レーガンが1981年にカーターから引き継いだ790億ドルの予算赤字は、それ以後彼が発表した数字のうち3桁で済んだ最初でありまた最後でもあった」¹⁸⁾のである。

18) B. M. Friedman, ibid. 邦訳20ページ。

いうまでもなく、国家財政の赤字は結局は国債の発行によって埋め合わせるしかなく、それはそれで資本市場からの資金の引き揚げを不可避とする。国債発行が大量になればなるほど、それは資本市場を逼迫させ、金利を高騰させることになる。アメリカの財政赤字にもとづく高金利に強要されて、ヨーロッパ諸国が金融緩和策をとりにくいとなれば、ヨーロッパ諸国の不況は深化していくことになる。他方、アメリカの高金利は国際的資金をアメリカに集中させる傾向にあるから、国際的為替市場におけるドル需要が高まって、ドル高をもたらしことになる。1981年初から同年夏にかけて、EMS 参加国通貨は対ドル相場を軒並み大幅に下落させたし、日本円も同様に、81年1月末

表15 アメリカの貿易収支

(単位：100万ドル，%)

	対世界			対日本			
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	%
1979年	182,003	222,335	-40,332	17,597	28,173	-10,576	(26.2)
1980	220,781	256,959	-36,178	20,790	32,973	-12,183	(33.7)
1981	233,739	273,351	-39,612	21,823	39,904	-18,081	(45.6)
1982	212,274	254,882	-42,608	20,966	39,931	-18,965	(44.5)
1983	200,528	269,880	-69,352	21,894	43,559	-21,665	(31.2)
1984	217,889	341,170	-123,281	23,575	60,371	-36,796	(29.8)
1985	213,146	361,620	-148,474	22,631	72,380	-49,749	(33.5)
1986	217,292	387,075	-169,783	26,882	85,457	-58,575	(34.5)
1987	252,884	424,068	-171,184	28,249	88,074	-59,825	(34.9)
1988	319,413	459,775	-140,362	37,620	93,128	-55,508	(39.5)
1989	363,807	493,324	-129,517	44,584	97,110	-52,526	(40.6)

註 カッコ内は全体の収支に占める対日分の比率。

資料：日銀『外国経済統計年報』1989年，64-65 ページ。

の対ドル相場204.70円は同年7月末には239.45円に約17%安となったのである¹⁹⁾。このため、ヨーロッパ諸国や日本では輸入物価の騰貴によるインフレへの懸念が強まっていったし、アメリカにおいてはドルの独歩高にもとづいて貿易赤字の増大が現実化していった(表15参照)。とくに対日貿易赤字の膨脹が著しく、貿易赤字全体のなかに占める対日赤字の比率は、1979年の26.2%から81年には45.6%、82年にも44.5%に急増していった。ここに財政赤字および貿易赤字にもとづく経常収支赤字という、巨大化したいわゆる双子の赤字の発生が世界の注目を浴びることになった。

19) 『大蔵省国際金融局年報』昭和57年版，319ページ，323ページ。ただし，パーセンテージの計算は筆者による。

オタワ・サミットにおける財政赤字に関する「宣言」部分は、「われわれは、ほとんどの国において公的借入れを緊急に削減する必要がある」²⁰⁾といて、財政赤字が与える金利や為替相場への影響を最小限にすることを謳っている。というのも、「外国為替相場および金融市場のよりいっそうの安定は世界経済の健全な発展にとり重要である」²¹⁾からである。こうした「宣言」にもかかわらず、アメリカの高金利およびドル高をめぐる欧米間の不協和音は、アメリカの軌道修正が果たされる1985年まで続くのであるが、オタワ・サミットにおいてはもうひとつの重要な論争点があった。それは東西関係に関する問題である。「シベリア大陸横断石油パイプライン・プロジェクト」に対する約150億ドルに上る対ソ信用供与および技術供与と引き換えに、西ヨーロッパ諸国はガス消費量の5分の1をソ連からの輸入によって賄う²²⁾ことができるというものだが、レーガン大統領はこれに対して強力な反対論を展開したのである。この争点はこののちのサミットにまで尾を引き、結局1983年8月末に、ソ連に対する石油輸送パイプの配管機器の売却禁止がレーガン大統領によって解除されることによって結着をみた。

20), 21) 外務省経済局, 前掲書, 165ページ。

22) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.129.

なお、このパイプライン問題は、こののちの1981年12月13日のポーランドにおける戒厳令の発動によってよりいっそう複雑な様相を示すことになった。すなわち、民主化を要求するポーランド自主労組（連帯）を鎮圧するために、ポーランド政府は軍隊を出動させ、大量の「連帯」のメンバーを逮捕し、投獄したが、アメリカはその鎮圧に重要な役割を果たしたのがソ連であると非難し、当時ソ連と西欧との間に進行しつつあったパイプライン建設計画を、経済制裁の手段として妨害する方策をとったのである。その経緯は、J. E. Spero, *ibid.* 邦訳334ページ以下に詳しい。

オタワ・サミットでは「東西経済問題に対してヨーロッパが頑固な対応をみせたとすれば、アメリカはマクロ経済と通貨問題で同様な態度をみせた。」このように、「シンフォニーのソナタの序奏のように、オタワ・サミットはその後のサミットで展開されるさまざまな旋律（various themes）を披露した」²³⁾とパットナムらが評している通り、主として欧米間における経済上および政治上の戦略問題に関する不協和音が目立ち始めていく。というのも、マネタリズムないしは「小さな政府」という反ケインズ主義を掲げて登場してきたサッチャー英首相およびレーガン米大統領の保守主義に対して、1981年5月の大統領選挙で当選し、社会党を中心とした左翼的な政党を糾合して政権を組織したミッテラン仏大統領という対立の構図ができ上がったからである。

23) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, pp.131-132.

この争点を踏まえ、多分にアメリカの意を体して、「オタワ・サミット宣言」では東西経済関係において「われわれの経済政策が今後ともわれわれの政治・安全保障上の目的と適合すること」を条件として協議、調整を行うという表現をとっており、また「政治問題に関する議長総括」では、東西政治・軍事関係において「われわれはソ連の軍事力が引き続き増強されていることを深刻に懸念」し、「したがって、われわれ自身強力な防衛力を必要とする」ということで、アメリカの軍拡を容認している。ということは、アメリカの核の傘（＝軍事力）の下に庇護されているヨーロッパ諸国および日本としては、いずれもレーガンによる軍事費の激増の結果引き起こされている高金利およびドル高をもなかば受容することを意味していることになろう。こうして、レーガン大統領の登場によって、軍事力を中心とする対ソ強硬論がサミットの雰囲気支配することになった証左が「宣言」の以上のような表現のなかに見出すことができる。

b ヴェルサイユ・サミットからウィリアムズバーグ・サミットへ

オタワ・サミット後の1981年後半に入って、それまで個人消費と民間投資の拡大によって支えられてきたアメリカの景気上昇が中断して、下降傾向を示してきたが、それは82年いっぱい続くこと

表16 サミット諸国の国家財政

	1980年	1981	1982	1983	1984	1985	1986
アメリカ	-679 (11.3)	-726 (10.5)	-1,307 (17.7)	-1,904 (23.7)	-1,844 (21.3)	-2,056 (21.6)	-2,096 (21.1)
イギリス	-88 (12.4)	-105 (12.7)	-43 (4.9)	-96 (10.0)	-82 (7.9)	-63 (5.7)	-24 (2.2)
西ドイツ	-276 (12.8)	-380 (16.3)	-377 (15.4)	-319 (12.9)	-286 (11.4)	-228 (8.9)	-233 (8.9)
フランス	-293 (4.7)	-811 (10.6)	-845 (9.4)	-1,343 (13.5)	-1,399 (13.1)	-1,467 (12.8)	-1,583 (12.8)
イタリア	-21 (19.0)	-26 (19.9)	-21 (12.1)	-22 (10.8)	-44 (18.0)	-45 (17.2)	-53 (17.0)
カナダ	-122 (20.8)	-101 (15.5)	-213 (28.4)	-294 (34.8)	-335 (35.5)	-317 (32.3)	-275 (24.5)
日本	-14 (31.2)	-12 (26.4)	-13 (28.1)	-12 (24.6)	-12 (23.5)	-11 (21.4)	-11 (21.4)

註 (1) 単位は上から順にそれぞれ億ドル、億ポンド、億マルク、億フラン、兆リラ、億カナダドルおよび兆円で、マイナスは赤字である。

(2) カッコ内は赤字比率（赤字額／歳出額）を示す。

(3) カナダ、日本は年度（表示された年の4月に始まる1ヵ年）の数字で、そのほかの国は暦年の数字である。

資料：日本銀行、前掲『国際比較統計』1988年版、81～82ページによる。ただし、カナダのみは同上『外国経済統計年報』1986年版および1987年版により、カッコ内は筆者の算出による。

になる。アメリカの実質 GNP 成長率は1981年の1.9%に対して、82年には大幅に下落してマイナス1.75%を示し¹⁾、他方失業率も前年の7.6%から82年9月には大恐慌以来といわれる10%を突破し、同年12月には10.8%まで上昇するにいたった²⁾。

1) 大蔵省、前掲書、昭和58年版、6ページ。

2) 大蔵省、前掲書、昭和58年版、3ページ。

EC 経済も、第2次石油危機の影響をもろに受けて、1980年後半から低迷し、アメリカ経済同様に82年まで低成長ないしはマイナス成長を示した。すなわち、EC 経済は実質成長率が81年マイナス0.4%、82年0.5%を記録した上、82年12月の失業者数は前年同時期より200万人も多い1200万人（失業率9.6%）³⁾に激増した。EC 内ではとりわけフランスの経済状態が悪く、1981年5月に就任したミッテラン大統領が施策した景気拡大政策はそれをいっそう助長したのである。すなわち、石油危機の煽りを受けて失業者が激増するなか、ミッテラン政権は雇用拡大を柱とする巨額の国家財政を出動させた結果、1980年のフランスの財政赤字292億9500万フランは、翌81年にはその2.7倍強の810億6100万フランに膨脹した（表16参照）。それは当然にインフレの激化とフラン相場下落に帰結し、また経常収支赤字は前年よりも約6億ドル悪化して81年には47億8100万ドルに達したし、外貨準備高も81年には前年より54億ドルを減少⁴⁾させるにいたった。このためフランスは、1979年3

月に発足した欧州通貨制度（EMS：European Monetary System）⁵⁾という，変動相場制の下での EC 域内における為替安定を目指すメカニズムに耐えられず，81年10月には早やそのレート調整に追い込まれることになったのである。EC 内における強弱 2 極通貨間の，すなわち仏フラン，イリラ 3 % の切り下げ，西独マルク，オランダ・ギルダー 5.5 % の切り上げという調整である。

3) 大蔵省，前掲書，昭和59年版，12ページ。

4) 日銀，前掲『国際比較統計』昭和59年版，124ページ。

5) EMS については，桜井錠治郎『EU 通貨統合』1998年，社会評論社，第 5 章に詳しい紹介がある。

こうした背景には，いうまでもなく石油危機に加えて，アメリカの高金利・ドル高政策があって，世界各国とも自国経済の運営に大変な困難さを抱えることになったが，とりわけアメリカの高金利政策への不満が大きかった。その批判の急先鋒をなしたのはフランスのミッテラン大統領であって，アメリカの高金利政策は国際資金をアメリカに集中させ，したがって為替市場でドル高，換言すれば各国通貨の対ドル相場下落をもたらすことになるから，各国の輸入価格の上昇を通じてインフレを加速させることになる。インフレ抑制のために通貨収縮（＝金融引き締め）を図れば，景気の減速を通じて失業者の増大に逢着せざるをえない。1981年から82年にかけて，日本を例外としていずれの先進国においても失業率が高まったので，「予想どおりヴェルサイユ・サミットの中央法廷では，通貨政策と東西貿易をめぐるフランス，アメリカの激突（clash）が最大の焦点となったのである。」⁶⁾変動相場制下にあるとはいえ，為替市場への節度ある介入を通じて，通貨安定を図るべきだとする EC の意見を代表するフランスの主張は，為替市場への介入に消極的なアメリカの主張とは相容れないものであることは自明なことで，両者の対立がヴェルサイユ・サミットにおいてどう調整されるかが世界的な注目を浴びることになったのである。

6) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.136.

「国際通貨面での約束に関する声明」（1982年 6 月 6 日発表）⁷⁾と題され，本体のヴェルサイユ・サミット「宣言」に付属声明（the attached statement）として付されたものによれば，サミット会議は「通貨機関としての IMF の役割を大いに重視し，IMF が安定を助長するための努力に対し全面的な支持を与える」とし，「IMF の監視」を「多角的に発展させる」ことを約束したのである。ここから明らかなように，政策協調の場としてのサミットは，通貨安定策を画策すべきみずからの場を放棄して IMF の場に委ねたことになる。わずかな成果といえ，「必要な場合には IMF 協定第 4 条に定められているように，混乱した状況に対処するため為替市場への介入を行う」という，アメリカの譲歩を引き出した点である。もっとも，米欧間のこの妥協案は1982年 4 月の準備会議においてすでに合意されていたものを，サミット会議において支持したものであるが，その解釈をめぐって，ミッテラン大統領は「国際通貨システムの改革」の始まりと称賛したのに対し，アメリカ

はそうした見通しに立ったものではないと反論し、結局、サミット会議後には妥協案は破綻したのである。

7) 外務省経済局, 前掲書, 189ページ。

また東西貿易についても同様で、これはすでに述べたパイプラインをめぐる対ソ信用供与をコム規制との兼ね合いでどう処理するかという問題で、米欧間の解釈には隔たりが大きかった。『フィナンシャル・タイムズ』は、「大西洋同盟を構成する諸要素はいまばらばらに崩れ (come apart) つつある」⁸⁾とすら極め付けたのである。

8) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.138.

ヴェルサイユ・サミットにおける2大焦点となった通貨問題と東西貿易問題とがその調整に失敗し、「流産 (miscarriage)」⁹⁾したことは、「ヴェルサイユ・サミット宣言」の文言も空疎なものを受け取られたに違いない。例えば次のようなものがある。「完全雇用、物価安定および持続的かつ均衡のとれた成長は、野心的な目標である。これらは、もしわれわれが生産的投資および技術的進歩を促進する政策を追求し、われわれが個々の努力に加え、進んで力を合わせ、各国がその政策が他国に与える影響に配慮し、また世界の発展を促進すべくわれわれが協力するのであれば、今後達成し得るものである。」こうした認識に立って、次の行動を実施するとした。「インフレに対する継続的な闘い」と「実質金利の引下げを達成」するために、これらの「緊急な課題として、慎重な金融政策を追求し、財政赤字のいっそうの抑制を達成する」¹⁰⁾ことが謳われている。

9) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.181. これらの著者はヴェルサイユ・サミットを「流産」と名付けている。

10) 外務省経済局, 前掲書, 179-181ページ。

ところが以上にみたように、各国の政策が相互にどんな影響を与え合うかについての配慮があり、それにもとづいて政策の協調が画策されるはずであるのに、インフレ克服や金利引き下げの達成に不可欠な財政赤字の収縮という合意は、その後の現実の進行によって否定され¹¹⁾、政策の協調は言葉だけに終わったのである。

11) この点は表16によって確証できよう。

また、アメリカの高金利に誘導されて、世界的にも高金利時代が出現したが、これによって発展途上国の累積債務はよりいっそう膨脹することになり、過重な負担となつてのしかかっていった。

1982年現在、発展途上国の対外債務は7248億ドルの巨額に達したが、このうちブラジル863億ドル、メキシコ846億ドル、アルゼンチン388億ドル、韓国372億ドル、ヴェネズエラ332億ドル、トルコ266億ドル、インドネシア219億ドル、フィリピン207億ドルなどを占めていた¹²⁾。上記の82年の発展途上国の対外債務7248億ドルは、80年の対外債務5599億ドルに比して1.29倍の伸びであったのに対し、利子支払いは同じ期間に466億ドルから716億ドルへ1.54倍の増加であった。この利子支払いの激増は、公的資金に代って、変動金利にもとづく民間資金への依存が発展途上国では大きくなっていることに一因があることはいうまでもないが、世界的な高金利時代を迎えた要因も十分に考慮しておかなければならない。したがって、高金利による債務額の急増に対応できず、利子支払いが困難に陥る国が出現してくる可能性はきわめて現実性を帯びてくることになる。

12) 大蔵省、前掲書、昭和59年版、25ページ。

こうして、1982年8月、ついに最大級の債務国であるメキシコはペソ暴落による為替市場閉鎖とリスケジュール（債務返済繰り延べ）の発動を余儀なくされたのである。これを放置すれば、債権をもつ銀行は元本・利子の回収が困難となり、ひいては国際金融恐慌の勃発が懸念されるにいたる。アメリカの諸銀行、BIS、IMFは直ちにメキシコへの緊急融資を決定した。翌9月にアルゼンチンが、さらに同年11月にブラジルがそれぞれIMFに緊急融資を要請するにいたった。1982年現在、これら3カ国の累積債務合計2097億ドルは、発展途上国の同年の対外債務総計の28.9%を占めるもので、こうした巨額の債務を抱える3カ国の危機は、国際金融市場を麻痺させるのに十分な条件であったといえよう。リスケジュールまたは緊急融資によってこの危機は回避されたが、これらの緊急措置によっては途上国の債務は雪だるま式に膨れ上がっていきだけで、根本的解決策になるわけではない。1983年に入っても債務返済のモラトリアムを要請する国は止まず、3月のヴェネズエラ、10月のフィリピンと続くのである。このうち、1984年にはブラジルの累積債務は1000億ドルを超え、発展途上国全体の対外債務残高は同年に8277億ドルに達した¹³⁾。

13) 大蔵省、前掲書、昭和60年版、22-23ページ。

1983年に入って、アメリカ経済はようやく景気下降局面から脱して回復過程にあることを示し始めた。実質GNPの対前年比伸び率でみると、1980年マイナス0.1%、81年1.5%、82年マイナス1.7%に対して、83年には4.0%であり、実額でいえば584億ドルの増大であった。GNPの約65%を構成する個人消費についてみれば、実質の伸びは1983年には対前年比で5.7%の激増で、これは80年の0.4%、81年1.4%、82年1.0%に比して大幅なものであった¹⁴⁾。個人消費支出のなかで最大の伸びを示したのは耐久消費財への支出で、1983年中に194億ドルの増大であって、非耐久財支出136億ドル、サービス支出124億ドルをはるかに上回っていた。個人消費支出の全体の伸びのなかで、耐久消費財に対する支出は42.7%の寄与を果たした計算になる。自動車を中心とする耐久消費財需

要の増大は、一方ではレーガン政権による大幅減税政策、他方では1982年後半における数回にわたる公定歩合の引き下げにもとづく金融緩和政策、によって引き起こされたものである。すでに述べたように、レーガノミックスでいう減税政策は貯蓄増大に連動し、さらに後者は民間投資を喚起して生産力増強に帰結して景気上昇を引き起こしていくことを予定したものであったのだが、実際には貯蓄は1982年夏（82年7月の個人貯蓄総計は1610億ドル）をピークとして減少し続け、ほぼ1年後の83年夏（83年6月に844億ドルと対前年同月比766億ドルの減少）¹⁵⁾にボトムに達したということによって示されているように、レーガン政権の思惑通りには進行せず、所得増が消費増に直接結びついていったのである。

14), 15) 以上の数字は Survey of Current Business 各号による。

1983年からのアメリカの景気回復はまた旺盛な消費需要に促された輸入増を引き起こしていった。すなわち、1982年に2548億ドルと、前年より185億ドルも少なかった輸入額は、翌83年には約150億ドルも激増して2698億ドルに達した（表15参照）。他方、輸出は1980年以降減り続けていたから、アメリカの貿易赤字は拡大する一方で、83年の赤字額は前年の1.6倍に上った。この83年の貿易赤字額の約30%強を占めたのが日本に対するもので、対 EC 貿易は80年以降年々小さくなっているとはいえ、この時点ではまだ黒字を示していたのである。しかし、その対 EC 貿易も1984年以降赤字に転落していった¹⁶⁾。したがって、巨額化した対日貿易赤字が目されるのは避けられず、日米間の貿易摩擦が激化せざるをえない。

16) 日銀、前掲『国際比較統計』1990年版、109-110ページ。

第2次石油危機の発生によって、日本車に対する需要がアメリカにおいて増大したため、レーガン大統領は就任間もない1981年5月、自国の自動車メーカーの救済策について日本側との交渉に入り、その結果成立したのが、日本側の輸出自主規制枠の設定とアメリカでの現地生産の開始という決定であった。これはアメリカの自動車産業と自動車労組が輸入自動車に価格ベースで90%以上のアメリカまたはカナダ製部品の調達を義務づけるという、「日本を狙い撃ちした」¹⁷⁾ローカル・コンテンツ法案を提出したことにもとづいて、貿易摩擦を回避するためにとられた日本側の譲歩の産物であった。「輸出自主規制」という名の「裏口的な方策による保護主義は、自由貿易の仮面を残しながら外国製品を排除するもの」¹⁸⁾であり、日米自動車資本間における市場分割を意図したものであって、その意味では国際カルテルとも呼べるものである。その内容は、2年間にわたって日本車のアメリカにおけるシェアを5.3%減少して16.5%にするというもので、こうした非関税制限を受けているアメリカの輸入（石油を除く）は、全体として1981年の17%から86年の25%にまで増大した¹⁹⁾。

17) J. E. Spero, *ibid.* 邦訳106ページ。

なお、日米間の自動車をめぐる貿易摩擦については、星野護「日米自動車摩擦と米国自動車産業」（『アメリカ経済白書』1987年、日本評論社、所収）、清响一郎「自動車をめぐる経済摩擦」（佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』1987年、有斐閣、所収）などを参照。

18), 19) B. M. Friedman, *ibid.* 邦訳62ページ。

日本車の輸出自主規制はさらに西ドイツ、カナダ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクへの輸出自主規制協定の締結と拡大していった。また、こうした輸出自主規制は自動車だけにとどまらず、電子製品や鉄鋼などにも拡大・適用されていった。この結果、全世界貿易量の40%を占める工業製品において、管理される貿易量が1974年の13%から82年の30%にまで増加したといわれる²⁰⁾。「国際協定がかつてないほど国内からの圧力にさらされ、もはや自由貿易の正当性さえ疑わしい」²¹⁾と思われるにいたった保護貿易の動きについては、サミット「宣言」で毎年触れられている問題であり、1983年のウィリアムズバーグ・サミットにおいても、「われわれは、保護主義に歯止めをかけること、および景気回復の進行に伴い、貿易障壁を撤廃していくことによって保護主義を転換させることを約束する」²²⁾と謳いあげてはいるが、保護主義（＝管理貿易）の勢いが増しているのが現実であった。

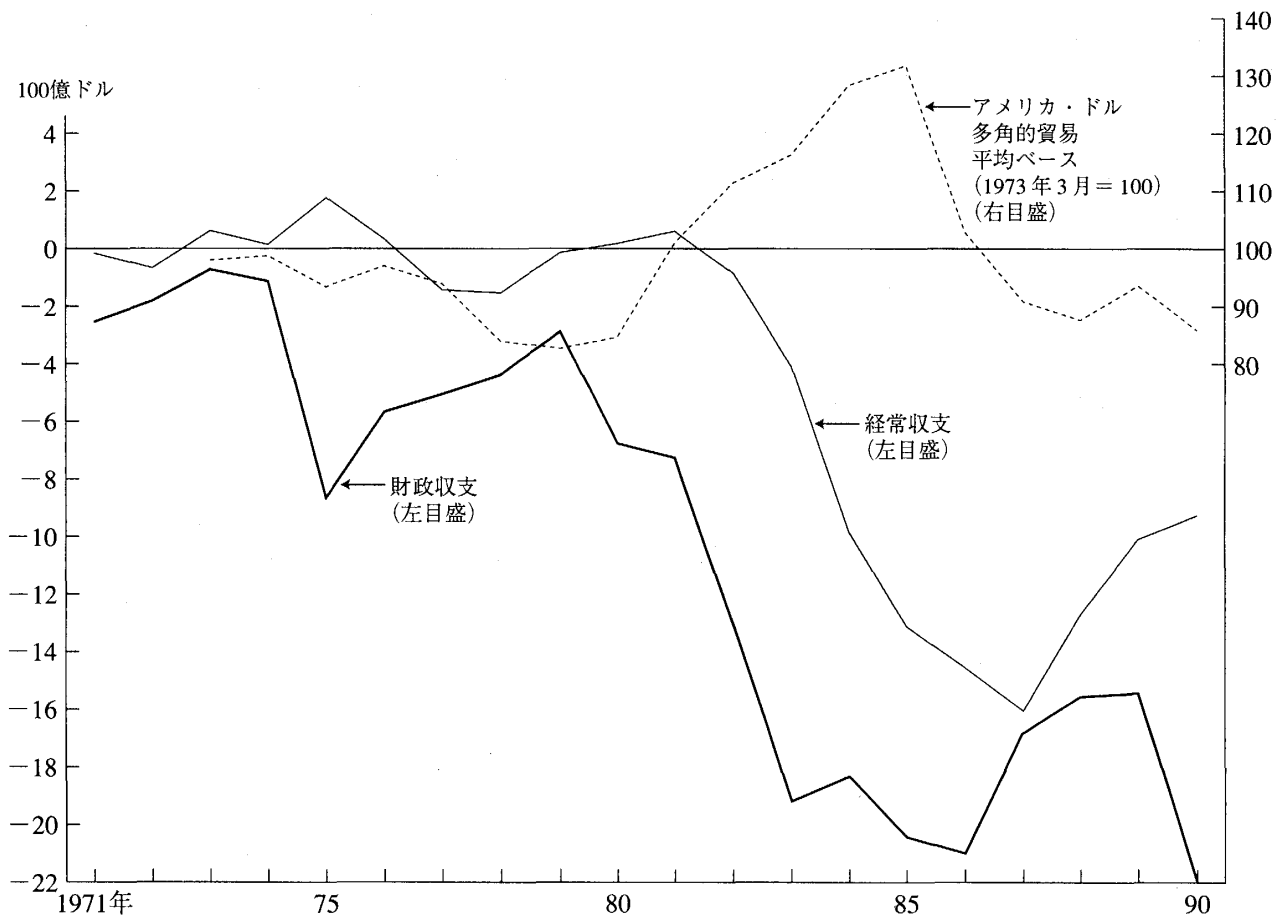
20), 21) J. E. Spero, *ibid.* 邦訳107ページ。

22) 外務省経済局、前掲書、193ページ。

またウィリアムズバーグ・サミットでは、「成長と安定のための経済協力の強化」と題する「付属文書（Annex）」を付しているが、そのなかで「金融政策」、「為替政策」および「生産性と雇用のための政策」と並んで「財政政策」について、「われわれは望ましくは、政府支出に対する規律を通じて、構造的財政赤字を減少させることを目指すとともに、財政政策の金利と成長に与える影響を念頭におく」²³⁾ことを「宣言」している。ここで「構造的財政赤字」の減少という課題についても、ここ数年、毎回のように取り上げられている重要な問題ではあるが、前出の表16のように、思うように財政赤字が減少していない。とくにカナダ、アメリカおよび日本の歳入不足（赤字比率）は20%台から30%台に達しており、最悪の状態にあるといってもよいが、世界経済に与える絶大な影響力をもつという点からいって、アメリカの歳入不足は深刻なものである。レーガン大統領が前任者のカーター大統領から引き継いだ累積国家債務は9140億ドル²⁴⁾であったが、これが年々膨脹して1981年末には1兆287億ドル（対前年比13%増、以下カッコ内は同じ）、82年末1兆1971億ドル（16%増）、83年末1兆4107億ドル（18%増）、84年末1兆6630億ドル（18%増）²⁵⁾と膨大になったのである。

23) 外務省経済局、前掲書、201ページ。

図8 アメリカの財政収支、経常収支およびドルの動き



資料：財政収支は日銀、前掲『国際比較統計』各年版、経常収支およびドルは、Economic Report of the President, 1992. による。

24) B. M. Friedman, *ibid.* 邦訳20ページ。

25) 日銀、前掲『国際比較統計』1987年版、91ページ。

財政赤字と並んで、先に指摘した「双子の赤字」と呼ばれる経常収支の赤字は、図8から明らかなように1982年以降、年々急激に大きくなっていった。経常収支を基本的に規定するのは商品貿易収支であるから、貿易収支の動向如何が経常収支を左右することになる。第2次大戦後、一貫して黒字を続けてきたアメリカの貿易収支は、1971年にはじめて赤字を示し、翌72年と74年にも再び赤字に転落したが、赤字が定着してくるのは76年以降で、これから世紀末にかけて黒字になったことは一度もない。貿易収支における赤字構造の定着化は、アメリカ経済の国際競争力の喪失にその基因があるといっていよいが、それをいっそう加速するものとして、80年代に入ってから財政赤字にもとづくドル高を指摘することができる。アメリカの貿易赤字を国別内訳でみると、日本1国に対する赤字が非常に大きいのが特徴である。アメリカの貿易赤字の30% 前後が対日分である。先に掲げた表15から明らかなように、1983年の貿易赤字全体は693億ドル、そのうち対日分は216億ドルで、その比率は31.2%、84年ではそれぞれ1232億ドル、367億ドル、29.8%となっている。1983年

から84年にかけて、アメリカの全貿易赤字に占める対日赤字の比率はわずかであるが低下しているのであるが、実数では対日輸出が16.8億ドルしか増加していないのに、対日輸入はその10倍にあたる168億ドルの激増ぶりであった。

アメリカの貿易赤字の一因としてドル高を指摘したが、この点に関して、大統領として2期目の最初の『大統領経済報告』（1985年2月発表）において、レーガンは次のように述べている。「アメリカの貿易赤字……は、その多くの部分がドル高によって生じたものである。世界中の投資家たちは、アメリカ経済への信認を強めるにつれ、ドル価値をつり上げてきた。」²⁶⁾レーガン大統領はここではドル高を、「アメリカ経済への信認」の結果だと捉え、「そうした信認は、元来有利な材料なのであり、けっして不利なものではない」²⁷⁾と述べている。ドル高についてはすでに指摘したように、アメリカの巨額の財政赤字がそれを生み出したものであり、国債発行にもとづく資金需要から必然的に金利が高くならざるをえないのであって、高金利が外資流入を促してドル高に帰結するわけである。したがって、この時期におけるドル高は、レーガンがいうように「アメリカ経済への信認」の証左などではなく、逆にアメリカ経済の脆弱さの表現である。

26), 27) Economic Report of the President, 1985. 邦訳 87ページ。

アメリカ経済のファンダメンタルズを必ずしも表現しない当時のドル高について、サミット参加諸国はそれを是認していたようである。1983年4月、ワシントンで開かれたサミット参加7カ国の蔵相・中央銀行総裁会議において、為替市場への「協調介入が有効であるとの合意が得られるような場合にはそのような介入を進んで実施する」とし、ただし「現状においては、為替市場への介入の役割は限られたものとならざるをえない。介入は、市場の無秩序な状況に対処し、短期的乱高下を抑えるのに有効である」という「介入スタディについての声明」²⁸⁾を採択した。これを承けて、2ヵ月後に開かれたウィリアムズバーグ・サミットにおいても、「われわれは『為替市場介入の研究』の結論を念頭に置きつつ、為替市場の安定に資するため協議、政策調和及び国際協力を改善する」²⁹⁾ことに合意している。いずれの会議においても、為替市場への協調介入はきわめて限定的なものと理解されており、それは「短期的乱高下を抑える」ことを目的とするものであることが確認されていた。したがって、ドル高といったようなある程度長期にわたるドル相場の基調を是正することを目的とする協調介入は考慮されてはいなかったのである³⁰⁾。ドル相場の基調を変えるという課題は1985年以降のことになるが、これはのちに再び取り上げることにする。

28) 大蔵省、前掲書、昭和59年版、259ページ。

29) 外務省経済局、前掲書、201ページ。

30) この点は、宮崎義一『ドルと円』1988年、岩波新書、35-36ページを参照。

また、高金利によるアメリカへの外国資本の流入は、表17によれば、1980年代に入って著しく、

表17 アメリカへの外国資本の流入
(単位：100 万ドル)

	流 入 額	
1977年	51,319	(14,503)
1978	64,036	(30,358)
1979	38,752	(52,416)
1980	58,112	(42,615)
1981	83,032	(78,072)
1982	93,746	(90,154)
1983	84,869	(79,023)
1984	102,621	(99,481)
1985	130,012	(131,096)
1986	221,605	(186,011)
1987	218,039	(172,847)
1988	219,299	(180,418)

註 カッコ内は民間資本流入額。

資料：Economic Report of the President, 1990.

カーター政権期（1977-80年）の民間資本流入額は年平均350億ドルであったのに対し、レーガン政権1期（1981-84年）のそれは年平均867億ドルと、約2.5倍の激増ぶりであった。いうまでもないが、このような対米外資流入は高金利によるものとばかりはいえない。すでに指摘したアメリカ産業の国際競争力の喪失によって、とくにレーガン政権下の保護主義的傾向が強まっていったのだが、それにもとづくアメリカとのあいだの貿易摩擦を回避するために、日本企業に典型的にみられるような現地生産の開始や合併企業の設立の続出による部分も大きい。こうして、アメリカの巨額に上る財政赤字および貿易赤字を支え、ファイナンスしていたものが外国資本であって、それなしには到底アメリカ経済の拡大はありえなかったのである。

c 「プラザ合意」への道

1984年に入ってアメリカ経済は個人消費、民間投資を牽引力として景気が急上昇し、一種のブームの様相を呈した。これを実質成長率でみれば、83年の第3四半期6.8%、第4四半期5.9%が84年の第1四半期に10.1%と高い伸びを示し、ややこれより落ちたとはいえ、同年第2四半期にも7.1%であった¹⁾。こうして、1984年のアメリカ経済の成長率は、後半期にはかなりその勢いを減じたが、前半期の好調さのお陰で、通年では実質6.8%の高さを示した。これは朝鮮戦争期のブームにみられた1950年8.7%、51年8.3%に次ぐ戦後第3位の高成長²⁾であった。

1) Survey of Current Business, 各号。

2) Economic Report of the President, 1985. 邦訳390ページ。

アメリカ経済のブームに牽引される形で、ヨーロッパ諸国や日本などの経済も拡大傾向を示した。

というのは、ドル高を背景としてアメリカの商品輸入は急テンポで拡大したからで、1983年から84年にかけて、輸出が8.7%増にとどまったのに対し、輸入は26.4%の増大がみられた。したがって、アメリカの貿易赤字も1983年の694億ドルから84年にはその倍近い1233億ドルに激増した（前掲表15参照）。多角的貿易平均ベース（1973年=100）でみたドルの実効為替相場は、1980年から84年にかけて51.7%も上昇し（図8参照）、その結果、アメリカの輸出貿易がこの間1.3%減少しているのに、輸入貿易は32.8%も増大して、世界経済にとってアメリカはまさに機関車としての役割を担ったのである。かつてカーター政権下で、西ドイツ、日本が国際収支黒字国として機関車の役割（＝内需拡大）を果たすべきだと論じられたが、1983年から84年にかけての世界経済の景気回復期におけるアメリカの役割もまた同様にみなされたのである。こうしたアメリカの世界経済へのプラス面での貢献は、この場合財政赤字とドル高というマイナス面によってもたらされたものであって、その意味ではアメリカは非常に高い「付け」を背負わされてのことである。

前にも触れたように、レーガン政権第1期の下での巨額に上る財政赤字から生じたアメリカの高金利にもとづいて、世界的な高金利時代が出現した。これは一方では欧日など主要諸国の国内景気政策上、当然に低金利への転換を図らねばならないのに、それを制約することを通じてこれら諸国の不況からの回復を遅らせる結果を生んだし、他方では70年代の2回にわたる石油危機の影響をもろに受けて非産油発展途上国の国際収支を悪化させ、いわゆる累積債務を倍加させるにいたったのである。累積債務はとくに中進国といわれるブラジル、メキシコ、アルゼンチンの中南米3国において突出しており、1982年にこれら3カ国は踵を接してリスケジュールを要請していった。1982年から85年にかけての4年間に、リスケジュールを要請していった国は、ラテン・アメリカで16カ国、アフリカで20カ国の多数に上った³⁾。

3) 毛利良一『国際債務危機の経済学』1988年、東洋経済新報社、3ページ。

中南米諸国を含む発展途上国に対するアメリカの銀行の貸付は巨額なもので、「もし、これらの融資がこげつけば、国際的な金融システムへの不信がつり、銀行の倒産や金融市場の混乱」⁴⁾が生じることが懸念された。主な中南米諸国へのアメリカの諸銀行の融資額をみておけば、メキシコ266億ドル（世界全体に占める割合38.2%、以下カッコは同じ）、ブラジル230億ドル（33.7%）、ヴェネズエラ117億ドル（41.7%）、アルゼンチン94億ドル（34.5%）、チリ58億ドル（49.7%）、コロンビア41億ドル（54.3%）、ペルー30億ドル（47.6%）で、以上合計836億ドル⁵⁾に上った。とはいえ、これら諸国のインフレは激しく、1980-87年の年平均物価上昇率はアルゼンチン298.7%、ブラジル166.3%、ペルー101.5%、メキシコ68.9%、コロンビア23.7%、チリ20.6%などであり⁶⁾、為替レートの調整を頻繁にやることは事実上不可能に近い。このため、貸付の額面と実質との乖離はなはだしく⁷⁾、アメリカの銀行にとっては債権回収の点からのみならず、実質的な債権の目減りの点からいっても、経営上の深刻な事態に遭遇していたのである。

4) J. E. Spero, *ibid.* 邦訳71-72ページ。

5) 以上の数字は、J. E. Spero, *ibid.* 72 ページの表による。なお、Spero はこの数字を、*International Debt: Banks and the LDCs*, AMEX Bank Review Special Papers, No.10, March 1984, p.36. から引用したものである。

6) 奥村茂次他編『データ世界経済』1990年、東京大学出版会、121ページ。

因みに、同期間における年平均物価上昇率を先進国でみれば、日本1.4%、アメリカ4.3%、西ドイツ2.9%、イギリス5.7%、フランス7.7%であった。

7) この点、ニスカネンは次のことを指摘している。「ある調査によれば、1983年後半において米国の銀行が保有する対ラテン・アメリカ向け債権の時価は、簿価1ドル当たり約22%減少している。その後の外国債務流通市場についての調査によれば、ブラジルおよびヴェネズエラ向け貸し出しについては1ドル当たり約23セント割り引かれている。さらにアルゼンチン、チリ、エクアドルそしてメキシコ向け貸し付けについては30ないし40セント、ペルーへの貸し付けについては76セント、ボリビアについては92セントの割り引きだった。主要債権銀行は残存債権を額面で帳簿に記載しつづけているが、大変な損失をこうむっているのだ。」(William A. Niskanen, *ibid.* 邦訳300ページ)

1984年6月のロンドン・サミットの約1ヵ月前に、全米第8位のコンチネンタル・イリノイ銀行が取り付け騒ぎに遭遇し、破産するにいたった⁸⁾が、同行はラテン・アメリカ向け投資に深く関与していた。アメリカの大銀行の倒産は、国内外の金融制度に対して大きな影響をおよぼすことになる。結局はアメリカの巨額の財政赤字が高金利を生み、それが債務国である開発途上国の利子負担を過重化させてリスクスケジュールを引き起こし、さらにそれが債権国にはね返って金融危機の引き金となったという一種のブーメラン現象に結果したのである。ひとりアメリカの大銀行だけではなく、欧日など先進国の金融機関もこれら債務国に巨額の資金を貸し付けているのであるから、債務危機は同時に国際金融市場における信用危機をもたらしかねない。

8) コンチネンタル・イリノイ銀行の破産の経過については、William A. Niskanen, *ibid.* 邦訳280-286ページに詳しい紹介がある。

以上のことを踏まえて、ロンドン・サミットにおける「経済宣言」(1984年6月9日発表)は、「インフレ率および金利を低下させるため、ならびに通貨供給量の伸びを管理し、必要な場合には財政赤字を削減するための諸政策を引き続きとり、必要な場合にはこれを強化する」⁹⁾と謳っている。みられるように、「必要な場合には (where necessary) 財政赤字を削減するための諸政策を引き続きとる」ということで、現に財政赤字がもたらしめている世界的な高金利の下で、発展途上国の債務危機がいつそう悪化し、それがひいては国際金融危機を引き起こしかねないという一連の重大な関係を看過しているように見える。このような発展途上国の困難な事態に対して、フランスのミッテラン政権は、新たに150億ドルに相当するIMF「特別引き出し権」(SDR)をこれら諸国へ

配分する構想を強く推進し、また西側諸国による30億ドルの IDA（国際開発協会＝第2世界銀行）増資誓約を早期完遂することなど¹⁰⁾、開発援助増大に向けて積極的に動いたのである。しかし、フランスのこうした提案についてもサミット「宣言」は、「特別引き出し権（SDR）の新規配分の問題については、1984年9月に IMF 暫定委員会により再検討される」として、先送りされたのである¹¹⁾。

9) 外務省経済局，前掲書，207ページ。

10) R. D. Putnam and N. Bayne, *ibid.*, p.186.

11) 1984年9月22日付の「IMF 暫定委員会コミュニケ」によれば、「委員会のメンバーの大多数は、現基本期間での SDR 配分についての広汎なコンセンサスの達成に向けて努力を継続すべきことに合意した」として、この問題は再び継続審議となったのである。（大蔵省，前掲書，昭和60年版，286ページ）。

以上のように、差し迫った発展途上国の債務危機に対処して、金利を引き下げ、あるいは援助資金を増大させなければならないにもかかわらず、そうした認識を共有し、実行に移せなかったという意味で、サミット「会議の主要な目的は、各国元首および首相が一堂に会し、われわれの国および世界が経済面でいかなる問題を抱え、展望を持ち、機会を与えられているかを話し合えるようにすることにある」¹²⁾（ロンドン・サミット「経済宣言」）というのは言葉だけに終わっている。

12) 外務省経済局，前掲書，203ページ。

また、高金利、ドル独歩高、経常収支の大幅な赤字を生み出すにいたったアメリカの財政赤字に関しては、とくにヨーロッパ諸国より不満が出ていたが、「ロンドン経済宣言」は直接そのことに言及せず、きわめて抽象的に触れているにすぎない。「われわれをここまで導いてきた節度ある金融・財政政策は、今後も維持され、また必要な場合には強化されなければならない。」¹³⁾「節度ある財政政策」とはよくいったもので、軍事費の突出にもとづく大幅な赤字を生じているような財政政策が果して「節度ある」ものといえるかどうか、大変な疑問である。

13) 外務省経済局，前掲書，203-205ページ。

この点に関して、1985年1月発表されたアメリカの「経済諮問委員会年次報告」は次のように述べている。「アメリカ国民は、継続的な経済成長を期待するだけの十分な理由を有している。……インフレは鎮静化し、金利は低下し、雇用と生産の増大は力強く、生産性の上昇が加速し、企業の国内設備投資は堅調である。長期の財政均衡のみが、未解決の主要課題として残されており、財政赤字の大幅な縮小と、政府支出の対 GNP 比がこれ以上上昇しないという保証が必要である。」¹⁴⁾こ

ここでは、アメリカの継続的な経済成長の条件はただ1点を除けば整っている。その1点とは、これこそが肝心の点なのだが、長期の財政均衡の実現であり、大幅な財政赤字の削減なしには十分な条件とはいえない、と指摘されている。「サミット宣言」の認識とは大きなずれがあることが明白であろう。事実、ロンドン・サミット以前からアメリカ国内では巨額の財政赤字の削減問題が俎上に載せられており、「1984年2月の予算教書発表以降、政府・議会を中心に、財政赤字削減計画が検討」¹⁴⁾されていたのである。その結果、同年7月18日、約600億ドルの赤字削減を含む「1984年財政赤字削減法」(Deficit Reduction Act of 1984)が成立するにいたった。

14) Economic Report of the President, 1985. 邦訳129 ページ。

15) 大蔵省, 前掲書, 昭和60年版, 12ページ。

この法律にもとづいて、実際に600億ドルに上る財政赤字の削減が進められたのであろうか。アメリカの財政年度が10月に始まり翌年9月までであるから、この法律が適用されたのは1985年度(1984年10月-1985年9月)ではないかと思われるが、先に掲げた表12によってみれば、84年度は前年度より約200億ドルの赤字幅の減少となっており、赤字額の対GNP比でみても前年度の6.3%に対して84年度は5.1%といくらか改善されている。これに対して1985年度になると、赤字幅は前年度より約260億ドル以上も増大し、赤字額の対GNP比でみても5.4%と悪化している¹⁶⁾。したがって、この法律の実効性がきわめて疑わしいものといわざるをえない。

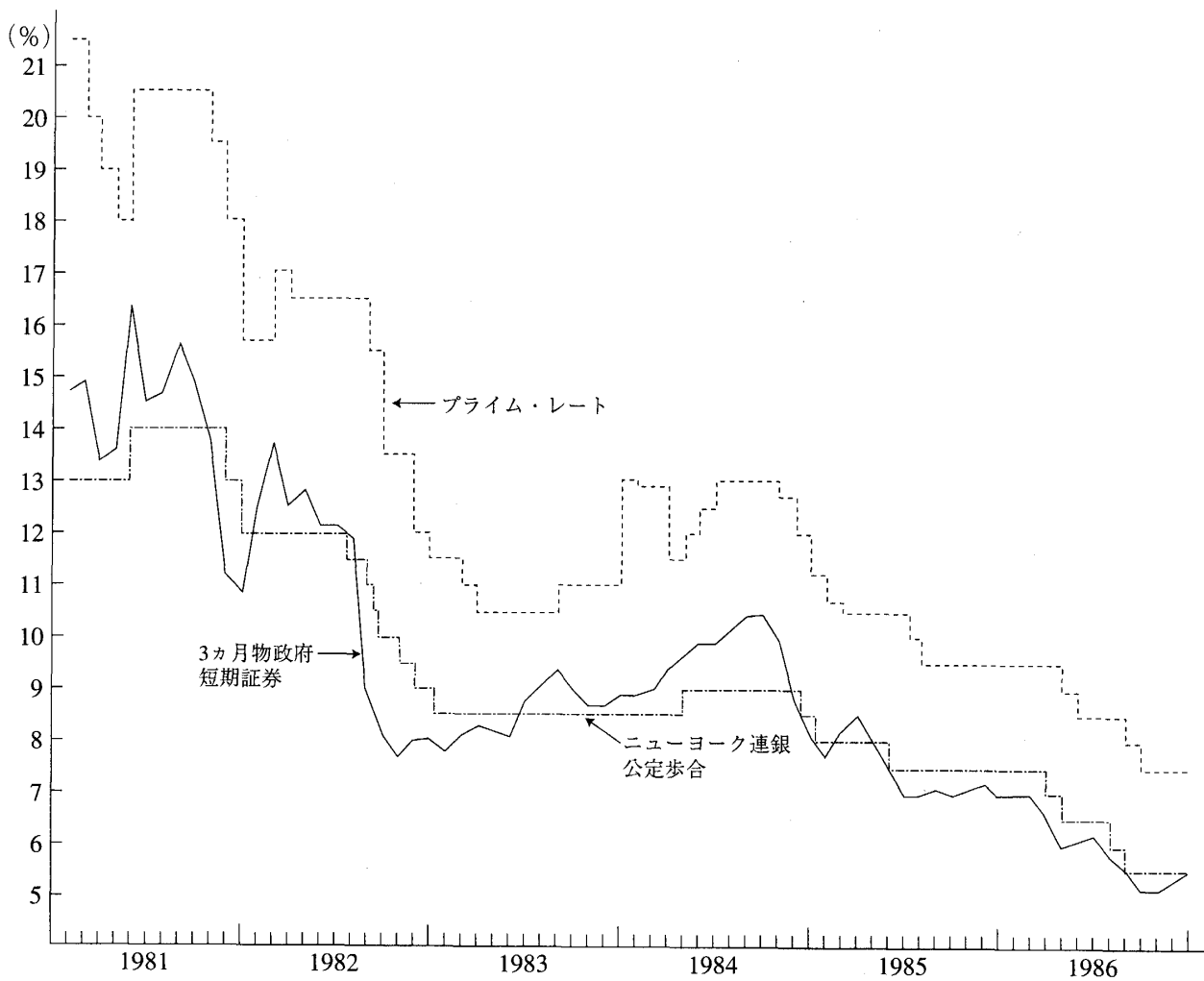
16) 赤字額/GNPの数字は、大蔵省, 前掲書, 昭和61年版, 12ページによる。

さらにもうひとつ検討しておけば、アメリカの保護主義への動きである。この点に関してロンドン・サミット「宣言」は、「先進国、開発途上国を問わずすべての貿易国に対し、依然として続いている保護主義圧力を排除し、貿易障壁を削減し、製品、1次産品およびサービスの国際貿易の自由化および拡大のためあらためて努力することを呼びかける」¹⁷⁾としている。ところが、1984年10月末にアメリカ議会において、「1984年通商関税法」(The Trade and Tariff Act of 1984)が成立し、保護主義をいっそう強化したのである¹⁸⁾。サミットにおけるレーガン大統領の国際的約束ごとは、アメリカ議会においていとも簡単に反古にされたのである。この「通商関税法」は、GATT11条「数量的制限の一般的廃止」に反する鉄鋼輸入の制限規定を含んでいるほか、外国の不公正貿易慣行に対する規定や反ダンピング法を強化している¹⁹⁾。さらに、アメリカとイスラエルとの2国間自由貿易協定の交渉権限を大統領に与えるという通商ブロック形成への動きなどは、GATT精神に抵触しかねないものとなっている。

17) 外務省経済局, 前掲書, 211-213ページ。

18) 中本悟『現代アメリカの通商政策』1999年, 有斐閣, 37-38ページを参照。

図9 アメリカの金利 (単位：%)



資料：Economic Report of the President, 1987.

19) 春田素夫編著『現代アメリカ経済論』1994年、ミネルヴァ書房、278ページ参照。

すでに指摘したように、1984年のアメリカ経済の発展は、朝鮮戦争期に次ぐ経済成長を記録したが、それにもかかわらず、国際的にも国内的にもアメリカ経済は種々の問題を抱えつつ推移したことは、以上のような巨額の財政赤字、高金利、ドル高をはじめ、保護主義、発展途上国の累積債務などの動きから明らかであろう。同年11月の大統領選挙の結果、民主党候補に圧勝して再選されたレーガン大統領は1985年から第2期目を迎えることになる。ところが同年初からアメリカ経済のそれまでの拡大傾向は、一転して減退し始め、85年第1四半期の経済成長率は3.7%、第2四半期1.1%と前年の半分以下にまで低下してくる。結局、1985年全体を通してのアメリカのGNPの伸び率は、前年の3分の1以下の2.2%に落ち込んでいる。こうしたアメリカ景気下降の主因は民間投資の低調さにあったが、このことは民間企業の資金需要の減退を引き起こして市場金利を引き下げる作用を果たしたのである。事実、1984年秋以降、アメリカの金利は低下し始めたのである（図9参照）。

また輸出については、1984年の年間を通しての伸び率が6.2%だったのに対して、85年に入ってからその減退ぶりは顕著なもので、第1四半期にはマイナス8.3%、第2四半期にはさらに悪化してマイナス10.9%²⁰⁾になった。輸出面におけるマイナス過程の持続は、いきおい貿易赤字の累積増をもたらすから、国内における保護主義への傾斜は異常な高まりを示してくることになる²¹⁾。とくに対日貿易赤字の激増によって、アメリカ世論のジャパン・バッシングもまた声高に叫ばれてくる。自由貿易体制の擁護を旨とするレーガン大統領としては、保護主義を阻止するためには貿易赤字を縮小させる以外に方法はなく、それにはさし当たりドル高をドル安に転換させるしかない。アメリカ景気の停滞による金利の低下と相俟って、それまでアメリカ経済力の強さの表現と考えられてきたドル高を維持する政策の転換は、ここに現実的基盤をえたことになる。その転換点をなしたのが1985年9月のいわゆるプラザ合意であった。

20) 大蔵省、前掲書、昭和61年版、10ページ。

21) デスラーによれば、1985年の1年間にアメリカ議会に提出された法案は634件であったが、そのうち直接、間接に保護主義に関連した法案は176件にも上ったという (I. M. Destler, American Trade Politics, 1986. 宮里政玄監訳『貿易摩擦とアメリカ議会』1987年、日本経済新聞社、119ページ)。

1985年5月2日から4日まで、第11回目になるボン・サミットが開かれた。そこで発表された「ボン経済宣言」では、各国別の優先的な政策分野がリスト・アップされた。それは財政赤字の削減(アメリカ、西ドイツ、イタリア、カナダ)、インフレの低下(フランス、イギリス、イタリア、カナダ)、市場機能の強化(日本)、にあるとされ、そしてまたサミット参加国に共通した政策の課題として、公共支出を管理することが指摘された。このなかでもとりわけ重要だと思われるのは、アメリカに関する部分であって、それは「米国大統領は、迅速かつ相当額の公共支出の削減を達成し、もって財政赤字の大幅な削減(a substantial reduction)を達成することが重要であると考え」²²⁾という部分である。アメリカにおける巨額の財政赤字は、高金利を生ぜしめて海外からの資金流入を引き起こし、それがドル高を通じて貿易赤字に帰結するという一連の関連性が成立していた。財政赤字の削減は容易ではなく、とくに「強いアメリカ」を標榜するレーガン大統領にとって、軍事費の増大は不可避であるから、もっぱら教育・福祉など民生費の縮減に依存しなければならない。とはいえ、そうした民生費の削減もまた容易にはなしえないことであったから、総体としての財政赤字の削減を実現することは難しいことである。実際、1985年度および86年度は2000億ドルを超える財政赤字を示したわけで(前掲表12参照)、サミットでの国際的公約は果たされなかったのである。

22) 外務省経済局、前掲書、223ページ。

財政赤字の急減が現実は無理であれば、次に考えられるのは高金利の是正策である。この点に関

してはすでに触れたように、巨額の財政赤字にもかかわらず、1984年秋以降のアメリカの不況の深化に伴って、民間の資金需要が弱まってきたため金利が低下する傾向を示してきた（図9参照）。このことがニューヨーク連邦銀行が公定歩合を引き下げる現実的な背景をなしていた。ただし、高金利の低金利への政策転換をアメリカが単独で行うことになれば、欧日との金利差が縮小してアメリカから資金が引き揚げられる事態を引き起こすかも知れず、こうなればドルの暴落を招来して国際的な金融パニックにまで発展する恐れがあるため、アメリカとしては欧日に働きかけて是非とも「協調利下げ」を実現しなければならない。こうした金利政策の転換は、累積債務の増大に悩まされてきた発展途上国にとっても歓迎される場所であった。

またすでに指摘したように、未曾有の貿易赤字に触発されてアメリカにおいて1985年に入って保護主義の奔流がみられ、それに押し流されまいとするレーガン政権にとって、貿易赤字の一因でもあるドル高の是正策は避けられなくなってきたのである。それまでレーガン政権は為替市場への介入を通じてドル相場の調整を行ってこなかったといわれる。為替市場への介入については、すでに述べたウィリアムズバーグ・サミットにおいて合意された協調介入方式があるが、この場合の協調介入の目的は為替相場の乱高下を防止し、為替市場の秩序を維持することにある。ところが、1985年のドル高是正のための介入策は、それとは次元を異にして、ドル高のメカニズムを変えることにその目的がある。すなわち、「ドル高」を「ドル安」に転換させることである。この場合、アメリカの貿易収支の赤字の一因をなすドル高である限り、その赤字のなかで最大の比率をなすのは対日貿易分であったから、ドル高是正も当然に為替市場における日本円が標的にならざるをえない。換言すれば、従来の「円安」を「円高」へ誘導することである。こうして、ドル安、円高への介入政策が展開されることになり、一般にはそれは1985年9月の「プラザ合意」をターニング・ポイントとする「協調介入」にもとづくといわれている。

しかし、実際には同年2月4日から同15日までの間に、アメリカのベーカー財務長官が「ひそかに市場に介入してドル高抑制措置を試みた」²³⁾ことを公表したという。これは、欧日諸国の通貨当局が従来必要に応じて為替市場に介入してきたのとは違って、アメリカ政府の直接の介入の「最初」²⁴⁾であった。「プラザ合意」よりも半年以上も前から、アメリカ政府はドル高修正を開始していた。アメリカ政府のこうした介入は恐らく次の2点、ひとつは1985年に入ってアメリカの前年の貿易赤字が未曾有の大きさに膨張したことが明らかになったために、国内の保護主義が勢いを増したこと、もうひとつは85年の第1四半期に、アメリカは1918年以降初めての純債務国へと転落した²⁵⁾が、この時点でそれが明らかになりつつあったこと、を考慮して、もはや従来のようにドル高をいわば拱手傍観していることは許されなくなったものと考えられる。

23), 24) 宮崎義一, 前掲書, 35ページ。

25) 船橋洋一『通貨烈烈』1988年, 朝日新聞社, 12ページ。

因みに、1985年末のアメリカの対外純債務は1074億ドルであり、これは世界最大である（大蔵省, 前掲書, 昭和62年版, 14ページ）。

前述のように、1985年5月にボン・サミットが開かれたが、ここでは世界経済に重大な影響をもつと考えられるアメリカのドル高是正についての実質的討議は一切行われなかった。その理由は定かではないが、それにしてもこういう重要な問題がサミット場で論じられなかったとは到底理解し難い。こうして、この問題はフランス、西独、日本、イギリスおよびアメリカの5カ国大蔵大臣・中央銀行総裁会議（G5）に舞台を移して討議されることになった。

1985年9月22日、G5はニューヨークのプラザ・ホテルで会議を開き、為替レート調整についての具体的検討を行った。その結果、「5カ国大蔵大臣・中央銀行総裁の発表」と称されるメッセージ——通常「プラザ合意」といわれる——が公表された。それによれば、「結論」部分は、(1) これまでに生じた大きくかつ増大する対外不均衡（インバランス）を是正する、(2) 為替レートが対外インバランスを調整する上で役割を果たすべきである、(3) このためには、為替レートは基本的経済条件（ファンダメンタルズ）をこれまで以上によりよく反映しなければならない、(4) ファンダメンタルズの現状および見通しの変化を考慮すると、主要非ドル通貨の対ドル・レートのある程度のいっそうの秩序ある上昇が望ましく、そのためにより密接に協力する用意がある²⁶⁾、というものである。以上がG5による「プラザ合意」である。

26) 大蔵省、前掲書、昭和61年版、283ページ。なお、「プラザ合意」についての広範な検討は、黒田東彦編著『政策協調下の国際金融』1989年、金融財政事情研究会、で行われている。参照されたい。

みられるように、ファンダメンタルズと為替レートとの現実的な乖離があまりにも進んで、対外不均衡が増大したために、それを是正する必要性が生じたということで、具体的には主要非ドル通貨の対ドル・レートを上昇（すなわちドル安）させるべく協力し合うという内容である。ドル高からドル安への大転換であった。もっとも、すでに述べたように、1985年2月からベーカー財務長官の下で為替市場への介入を通じてドル高是正策が講じられていたのだから、「プラザ合意」にもとづくドル安誘導への国際的協調はその延長上にあったといえるが、それは従来までの一国的な対応だけでは限界があったことを物語る。

G5合意によるドル高政策の転換の結果、ドル安が進行することになる。主要な非ドル通貨のなかでも標的にされたのは円であって、したがってドル安はさし当たりは円高となって進展する。円高となれば、日本の輸出相手国で最大の比率を占める対米輸出が縮小され、逆に対米輸入が増大してアメリカにとっては貿易収支の改善となるだろうから、保護主義を抑制することができるとのシナリオである。日本をはじめ、イギリス、フランス、西独はいずれも自国通貨の対ドル・レートの引き上げを通じて、対米輸入の増大＝内需拡大策を容認したのである。

円の対ドル・レートの推移²⁷⁾をみておけば、G5合意の直前の85年9月20日に1ドル＝241.70円であったが、その直後の9月24日に228.80円となり、同30日には217.00円にまで円高が進んだ。これは9月20日に比して10日後には10%強の切り上げとなる。月が替わって10月に入っても円高・ドル

安は続き、10月4日に212.10円にまで上昇した。そののち10月中は一進一退をみせていたが、11月の第2週目に入って210円台を突破して同7日にはそれまでの最高の202.60円を記録した。こうして同年12月31日に200.50円に、9月20日のレートに比して17%の円高であった。この間、急激な円高によって、日本における輸出依存企業に危機感が現れ始めたのである。

27) 以下のレートの推移は、大蔵省、前掲書、昭和61年版、378ページによる。ただし、%の算出は筆者による。

1986年に入って1ドル=200円を割るのは時間の問題であったが、1月27日に195.80円となり、2月12日には190円台を突破して186.70円²⁸⁾にまで切り上げられたのである。

28) 1986年の円・ドル相場の推移は、大蔵省、前掲書、昭和62年版、359ページによる。

ここで主要国通貨の対ドル・レートの上昇の推移をみておけば次のようになる。1984年末の1ドルに対するレートは、日本251.10円、イギリス0.8647ポンド、西独3.1480マルク、フランス9.5920フランであったが、85年末にはそれぞれ200.50円（84年末レートを100とすると79.8、つまり上昇率は20.2%となる、以下カッコ内は同じ）、0.6923ポンド（80.1）、2.4613マルク（78.2）、7.5610フラン（78.8）、これが86年末になると159.10円（63.4）、0.6782ポンド（78.4）、1.9408マルク（61.7）、6.4550フラン（67.3）となった²⁹⁾。みられるように、1985・86年の2年間を通じて、主要国通貨の対ドル・レートはいずれも大幅に上昇したが、上昇率でみれば西ドイツ・マルクが最高で38.3%、次いで日本円の36.6%、さらにフランス・フラン32.7%、イギリス・ポンド21.6%と続く。こうした対ドル・レートの調整は、すでに述べたようにそれ自体が目的ではなく、アメリカの巨額の貿易赤字を生み出すにいたった対外的不均衡を是正するためのひとつの手段でしかない。対ドル・レートの切り上げを通じて、主要国は各国ともアメリカからの輸入を伸長させ、いわゆる内需拡大によってアメリカの貿易赤字を縮小させ、ひいては経常収支の改善を図ることにその目的があった。この結果、アメリカの経常収支は果たして改善されたのであろうか。

29) 以上の対ドル・レートの推移は、日銀、前掲『国際比較統計』1987年版、141ページによる。ただし、カッコ内は筆者の算出したもの。

図8から明らかなように、アメリカの経常収支はプラザ合意後の1986・87両年は赤字が拡大する傾向にあったが、88年以降大幅に改善されるにいたった。その主因は貿易収支の好転に負うところ大であって、1987年の貿易赤字はそれまでの最高である1712億ドルであったのに対し、翌88年にはその18%減の1404億ドル、さらに89年には1295億ドルにまで赤字が縮小している（表15参照）。主要国間における為替レートの調整という「プラザ合意」によって、アメリカの輸入額も増えたが、

それ以上のテンポで輸出額が増大した結果であったといえよう。

このように、国際協調によるドル高転換政策は順調に進行したかにみえるが、アメリカの対日貿易に限ってみれば、1988年以降赤字幅が減少しているとはいえ、貿易赤字全体のなかで占める対日赤字の割合は、86年34.5%、87年34.9%、88年39.5%、89年40.6%とむしろ増大している。この点に関していえば、円高が大幅に進んだにもかかわらず、日米間の貿易不均衡は是正されるどころか、むしろ拡大さえしているのもあって、これは単なる為替レートの調整範囲を超えており、日米間の経済構造の次元の問題であるといわなければならない。このため、日米間では絶えず貿易摩擦、ひいては日本市場の閉鎖性をめぐる経済摩擦が引き起こされ、アメリカにおける保護主義の抬頭を勢いづけている。レーガノミックスの明らかな限界というべきである。

また金利についてはすでに述べたように、アメリカの景気後退に伴って1984年後半以降、高金利から低金利への転換が行われたが、これもアメリカの単独による利下げへの転換は各国金利差の縮小によって対米資金流入が減少ないしは途絶する危険があった。こうなれば同国の財政赤字を賄う資金に欠乏を来し、財政計画の根本的見直しを迫られることになる。こういう事態を引き起こさないためにも、国際的協調の下で利下げが行われることが必要で、1985年から86年にかけてとくに日本や西ドイツで、アメリカの利下げに呼応した政策がみられたのである。しかしこの場合も、アメリカ側からの強い要請を受けた協調利下げであって、国内景気政策上の必要性からのものでは必ずしもなかった。

6. 結 語

いままで表題に関して本誌に5回にわたって拙論を展開してきたが、本号で終わりにしたい。いうまでもなく、サミット会議はこんにちにちのいたるまで続いており、サミット自体決して終わったわけではないが、第11回目にあたる1985年のボン・サミットでいちおうの検討を終え、最後にいままでの論文をまとめて「結語」とし、その責を果しておきたい。そこからえられた結論は、もちろんこんにちにおいても妥当すると考えている。

1973年秋の第4次中東戦争を契機として発生した第1次石油危機によって、世界経済は深刻な不況に陥ったが、これによって60年代の高成長時代は終りを告げるようになった。この石油危機にもとづく石油価格の高騰とインフレーションの激化は、第2次大戦後の世界経済にとっての最初の経験であり、アメリカを除けば先進国はいずれも非産油国であり、その上大量の石油消費国でもあったから、こうした危機に対応するには一国的にはそれぞれ限界があったのである。世界経済の成長に一定の役割を果たしてきた先進国として、その立て直しを図り、この危機を克服する方策として、フランスのジスカールデスタン大統領の提唱によって主要先進国を結集して1975年から始まったのがサミットである。最初の年は先進6カ国であったが、翌76年からカナダが加えられて7カ国となり、さらに77年からEC委員長も加わるようになった。1989年に東欧、続いて91年にソ連とその政治体制が破綻し、いわゆる冷戦体制が崩壊するにいたり、それに伴って94年から政治討議にロシア

が参加することが認められ、2002年から正式にサミット8カ国会議（G8）のメンバーになった。このように、メンバーに多少の変化がみられるとはいえ、以下の総括に影響を与えるものではない。

1971年の金・ドル交換停止、いわゆるニクソン声明によって、第2次大戦後の西側世界にアメリカみずからのリーダーシップによって築き上げたIMFは崩壊するにいたったが、そのことは戦中・戦後の世界に圧倒的な経済力を誇示してきたアメリカの退勢を象徴的に物語るものであった。そしてその後、1973年および79年の2回にわたる石油危機の発生は、アメリカ経済の衰退過程のなかでみられたものであった。1980年代に入って、アメリカ経済の弱体化はますます明白化し、それに伴って貿易摩擦、ひいては経済摩擦が頻発し、アメリカの保護主義への傾斜が激しくなっていた。

レーガンのいう「強いアメリカ」の復活への道は、一方では大幅な減税政策を通じて、余剰資金を生産力増大のための生産投資に吸収すれば、競争力の強化によって「強いアメリカ」を実現することができるというシナリオではあったが、それは見事に外れた。他方では軍事力の強化による道であり、これは軍事予算の増大を通じて実現するものであるから、前者のシナリオよりはるかに現実味を帯びて容易であった。ただし、この場合には大きな犠牲を伴うものであり、それは一定の枠内での、つまり国家財政の歳入に制約されるものであるから、軍事費の増大は必然的に教育・福祉などの民生費の削減によって可能となる。後者の削減が無理であれば、財政赤字を組んで枠を広げるしかない。まさにレーガン大統領の下での巨額の財政赤字は、民生費の削減という犠牲の上に、さらに借金を重ねた突出した軍事費の要求の結果発生したものである。

レーガン大統領は1987年の『大統領一般教書』で、「財政赤字はあまりにも膨大すぎる」¹⁾としており、「われわれの将来の繁栄に対する脅威は、依然として連邦財政赤字である」²⁾（1987年『大統領の予算メッセージ』）と断定している。とはいえ、「増税もせず、防衛態勢も犠牲にせず、貧困者と老人に対する正当な予算も削減せず、しかも同時に、プライオリティの高い事業に対し必要な追加的金額を確保しつつも赤字を削減することが、一定の時間をかければ可能である」³⁾と楽観視している。「一定の時間をかければ」という場合、どれ位の「時間」なのかは明らかにされていないが、現実には無理である。というのは、「最優先事項」として「国家安全保障の再建」⁴⁾を掲げてきたレーガン大統領にとって、国防予算の増額は当然であって、一方では減税による財政歳入の減少、他方ではそれに見合った歳出の削減でバランスをとるのではなく、国防費だけは増額を要求するのだから、財政赤字が増大していくのは必然であるからである。「昨年、一昨年とも、国防予算は実質では減少した。こうした傾向がつづくことを許すことはできない。私は議会決定の昨年の予算額にたいし、実質で3%の増加を本予算案において提案する。この要求は……われわれの国家の防衛の適正なレベルを維持するための最低限のものである」⁵⁾として、レーガン大統領は国防費の増額を要求している。

1) Economic Report of the President, 1987, 邦訳, 17ページ。

2) 同上, 84-85ページ。

3) 同上, 85-86ページ。

4), 5) 同上, 88ページ。

巨額の財政赤字は、レーガン大統領のマネタリスト的な金融政策と相俟って高金利を引き起こし、それはそれで各国から資金を集中してドル高をもたらすことによって巨額の貿易赤字、ひいては経常収支の赤字を生んだ。いわゆる双子の赤字の発生である。貿易赤字は「プラザ合意」にもとづく為替レートの国際的な調整によって縮減ないしは解消されていくはずであったが、容易には改善されなかったのである。というのも、貿易赤字発生の根本は輸出品に競争力がないからであって、競争力をつけるには生産力を上昇させるしかない。第2次大戦後、アメリカを除いたいずれの先進国も、戦争による疲弊がはなはだしかったために生産力が極端に低く、ひとりアメリカの生産力のみは絶対的優位性を保持していた。こうしたアメリカの生産力は恒常的に貿易黒字を生み出すべく作用し、その結果、いわば湯水のごとくドルを世界に撒布し続けて西側世界の旗頭として君臨した。

しかし、戦後復興を終えて、新しい生産力を身につけた欧日の先進諸国は、徐々にアメリカの地位を劣勢に追い込んでいった。1949年に世界の金量の70%を保有し、また世界の工業生産の約50%を占めるといふ、比類ない圧倒的な経済力を誇っていたアメリカも、いつまでもこういう地位を維持することは不可能である。いわゆる資本主義に特有な発展の不均等性がいわば鉄の法則性をもって貫徹していることを以上の事実が証明しているのである。発展の不均等性は、国家間においてはいうまでもなく、個別国家内における産業部門間においてもみられるもので、資本主義的発展には不可避免的に随伴する。いまわれわれが問題としている1980年代のアメリカの巨額に上る貿易赤字、ひいては経常赤字は、その作用の産物であり、それが先進国間における為替レートの調整によって縮小ないしは解消するとみることはできない。とするならば、「プラザ合意」の限界も明らかであろう。欧日がかつてそうであったように、アメリカにとって新たな生産力を創出し、それを武器として世界市場から欧日を追放しない限り、かつての地位を取り戻すことは不可能である。為替レートの調整というような「対症療法」では、一時的には貿易赤字は減少するであろうが、いずれは再び増大に転じることは明白で、それに伴って保護主義もますます勢いづくことになろう。

各国間の利害の調整を図り、経済政策上の協調体制を作り上げることを通じて、危機管理に一致してあたろうという趣旨で生誕したサミットではあったが、発展途上国、なかんずく産油国の力関係が強大化しつつあるような複雑な国際社会をも反映して、利害調整は当初から難問を抱えていた。例えば、エネルギー危機に向き合う場合でも、産油国でもあるアメリカと非産油のヨーロッパ諸国とでは必ずしも利害が一致するとは限らないし、また非産油国相互間でもエネルギー政策の違いなど、さまざまな場合が想定されよう。

このように、危機に対処する姿勢が異なっているのは、各国の抱える経済条件を反映しているからであり、結局は経済構造の差異、換言すれば発展の不均等性に帰着する。アメリカに往年の経済力がないにもかかわらず、軍需生産に著しく傾斜して、ひとり軍事大国化し、世界の「警察官」であり続ける代償としてアメリカは「双子の赤字」を発生させたのである。財政赤字が巨額化するほ

ど、それだけ資金を国家が吸い上げることになるから、民間産業における資金需要を圧迫してその競争力をますます弱体化させるという仕組みを作り上げる。アメリカのこうした政策こそが1985年に同国を債務国に追い込んだものであり、「アメリカが債務国になるということの憂慮すべき含意は、われわれが自分自身の経済政策にたいして制御力を失うということである。」⁶⁾「諸外国がその通貨をドルに固定していたために諸外国が金融政策の自主性を放棄していた時代はもはや過ぎ去り、いまやドルの価値をマルクや円に固定するため、アメリカが金融政策の独立性を犠牲にするかどうかを考えるような時代になりつつあるのである。」⁷⁾

6) B. M. Friedman, ibid. 邦訳12ページ。

7) 同上, 邦訳12-13ページ。

「制御力」なり「独立性」を失ったアメリカの経済政策が十全であるためには、いまや他国の対米政策によって補完されるしかなく、世界経済でリーダーシップを発揮しうる力をもはや保持しないといつてよい。とはいっても、こんにちでもドルに代替しうる国際通貨が現れていない限り、ドルはかつてのマルクや円とは同じ意味にまでみずからの地位を低下させているわけではない。アメリカという一国家の通貨ドルが同時に国際間における取引においても広範囲に使用されているのであるから、各国の保有ドルはアメリカの証券なり預金なりあるいは不動産なりの形をとった資産として、アメリカに集中することになる。この意味では各国はいずれも、この資産価値を維持していかなければならず、ドル暴落にでもなれば資産価値は一挙に失われてしまうからである。この点では、各国がアメリカの金融政策を含め、経済政策全般に十分な配慮を払いつつそれに協調していく必要がある。これこそが国際協調の実態ではないかと考えられる。この場合の国際協調とは、具体的には1986年の東京サミットで合意された多角的な監視 (multilateral surveillance) によって示されていると考えてよく、それはGNP成長率、インフレ率、金利、失業率、財政赤字比率、経常収支および貿易収支、通貨供給量の伸び、外貨準備、為替レート⁸⁾、などの指標 (indicators) を用いて、「これら諸国の経済見通しの吟味」を行い、「国際経済政策の効果的な協調」⁹⁾を進めようというものである。

8), 9) 外務省経済局, 前掲書, 241ページ。

以上のような事細かな指標を掲げて各国相互の経済を吟味するというのは、先に指摘した経済構造の各国間の差異を無視したもので、到底実効のある協調はなされえない。財政赤字ひとつを取り上げてみても、軍事大国化を目指すアメリカの突出した軍事費に根差す財政赤字と、他国の財政赤字とは性質を異にするものであり、これを相互に吟味し合ったところで、そこからなにか相互に規制し合い、相互に代替し合うものが生まれてくるとは考えられない。「プラザ合意」にもとづくドル高政策の一大転換にしても、アメリカの債務国への転落によるドル暴落とそれによるアメリカか

らの外資流出の危険性が現実味を帯びつつ醸成されていたという事実があつての国際的協調であつて、多かれ少なかれ外貨準備としてドルを保有している先進国にとっては不可避的な選択肢であつたといえよう。「アメリカが経済力の衰退にもかかわらずその国際的地位を軍事力で支えるということは、アメリカが単なる警察官、お雇い用心棒になり下がることを意味する」¹⁰⁾とはいえ、アメリカが自任するこうした世界の「警察官」の地位を維持するには、一国的な支払能力を超えた余りにも過大なコストがかかるというべきであろう。現代の資本主義が抱える軍事力と経済力との不均衡をどう解決していくのか、別言すれば、人間の生存に無関係な肥大化した軍需産業を人類の繁栄のためにどう転換させていくのか、また冷戦体制が終結した現在、3万個とも5万個ともいわれる核保有の意義はどこにあるのか、を討議していく場として、こんにちサミットを措いてはないであろう。

10) B. M. Friedman, *ibid.* 邦訳91ページ。

〔以 上〕